



多様で主体性を発揮できる 社会の実現を目指して

東京海上ホールディングス会長

永野 毅

ながの つよし

環

境破壊、格差拡大、パンデミックの進行、そして今回のウクライナ情勢による地政学的リスクの高まりなど、世界には課題が山積している。とりわけ我が国における最大の課題は、経済、行政、教育、医療、安全保障などあらゆる社会活動の源であり国力そのものに直結する人口減少問題である。推計によると、2050年前後に総人口が1億人を割り、2110年には100年前の大正時代と同じ5000万人規模になる可能性がある。しかも単に人口数が昔に戻る訳ではなく、高齢化率が5%から40%とこれまでとは全く違う社会が訪れる。当然のことながら人口は対策を打てば直ちに増えるものではない。人口減少のスピードを極力抑える施策の推進と人口減少下でも持続的に成長できる社会システムの構築を、同時にかつ一刻も早く進めなければならない。

あまたの課題解決のキーワードは「多様性」と「主体性」にある。

デジタルの進展などもあり、一人ひとりの異なる生き方や働き方、暮らし方等、多様な価値観を実現するための社会づくりが求められている。多様な社会は人々に多く

の刺激や気付き、学びの機会を与える。そこから個性が生まれ、我がこととして課題に取り組む「主体性」を育む。「多様性」と「主体性」の好循環こそが健全な社会を創る。環境も制度も全て、これからは多様な人々がいかに主体性を発揮出来るかを意図してデザインされなければならない。「主体性の発揮」は日本社会を良くするうえで絶対に欠かせない要素である。

若者が将来に希望を持ち、安心して望むだけ子どもを産み育てることが出来る社会。物質より精神的豊かさを貴ぶ社会。世界の若者を魅了し惹き付ける社会。世界を分断から連帯へとリードする社会。危機時においても強靱な社会。そして、人と人とのつながりを大切にする温かい社会。DXやGXを新たな手段として活用しつつ、子や孫、さらにその先の世代に対し、どんな国や社会を残していきたいのか。我々現役世代の責務として、将来ビジョンを示し、国民的論議・合意を経て、多様な個人が主体性を発揮できる社会の実現を目指したい。

21世紀に再び輝きを増す日本とするために我々は今何をすべきか。経団連でも覚悟を持って議論していきたい。